

# 県会一般質問から主なやりとり

鈴木正人氏

(刷新の会、志木市)

【質問】歴史認識に関して、イデオロギーの違いにより、全く違う話になっている。沖繩の集団自決への日本軍による命令の有無と、教科書検定から文言が削除された



件では、沖繩の座間味島を守備した元少佐らが、自決を命令したとする書物の誤った記述で名誉を傷つけられたとして、作家と岩波書店を相手取り、大阪地裁に提訴している。近代史で全く見解の違うものをどのように

## 近代史どう教えているか

生徒に教えているのか。またさまざまな歴史的定説が崩れていることについてどう思うか。

【上田知事】一般的にどの国を見ても、自国の歴史や文化が最高のものだということに誇りを持つたせる教育をしている。例えば香港返還の式典で、チャールズ皇太子は「英国的価値観と制度は香港に自由と繁栄をもたらした」と言っている。沖繩戦における集団自決問題の教科書検定の是非については、現時点では判断できる材料を持ち合わせていないので、答弁は差し控えたい。

【島村教育長】教科書を使用した上で、客観的かつ公正な資料を活用するように指導している。

森田俊和氏

(自民、熊谷市)

【質問】農業は産業の大きな柱。農家が利益を上げる状況をつくりだすことは県の課題だ。農家の多くは兼業で、米麦中心で生計を立てている農家は補助金で支えられて



いるといつても過言ではない。取れ立て、新鮮で味が良くなければ価値がないという作物に焦点を当て、「東京都市圏の家庭菜園」という感覚を持つて、作物の生産・流通を考える必要がある。どのような戦略で導くの

か。

## 農業振興の戦略どう導く

か。

【上田知事】農業の潜在能力を生かすには起業家精神に富む農業者を育成し、収益性の高い農業を実現することが重要。企業の農業経営体の育成に努めた結果、平成十六年度の新経営体の育成が二十三だったのに対し、十八年度には百十五を育成できた。今後はさらなる育成のために、十竹当たり従来の半分の約五十万円でできる本県独自のほ場整備や新品種の育成に取り組みたい。農産物は数年前まで価格のみが競争の対象だったが、現在は安全性・品質などの分野が総合評価で問われるようになった。埼玉の農産物も競争ができる状況になってきた。

を調査したところ、三年以上同一委託が知事部局83%、教育局93%、五年以上はそれぞれ80、88%だった。専門性を必要としないところで、この数字は多いと考える。競争性を高め、官民癒着とみられるなれ合いをなくす

中島浩一氏

(民主党無所属の会、戸田市)

【質問】県の知事部局と教育局で管理する施設のうち、管財課と財務課が把握している契約で、警備または清掃業務の同一業者に対する継続契約



を調査したところ、三年以上同一委託が知事部局83%、教育局93%、五年以上はそれぞれ80、88%だった。専門性を必要としないところで、この数字は多いと考える。競争性を高め、官民癒着とみられるなれ合いをなくす

ために、全部局を通じて、同一業者委託について、志札業者、落札率を含めて調査精査すべきでは。

## 同一業者の委託の精査を

【知事答弁】警備・清掃業務は入札の指名業者を入れ替えるなど競争性を確保してきた結果、落札率は毎年確実に低下。平成十五年度は全体で86.6%だったが、十九年度は83.1%まで落ちてい

る。しかし、受託実績は指摘の通りで、長期間の同一業者受託は県民の不信感を招き、決して好ましくない。庁舎管理などの業務委託も志札業者や落札率の実態も踏まえ、入札制度改革を進めていく。具体的には、地域産業の育成に配慮しつつ、県公共調達改革推進工程表に基づき、早期に一般競争入札を拡大する。